



2016年6月9日  
日本瓦斯株式会社

## 経済産業省・東京証券取引所「攻めの IT 経営銘柄 2016」に ニチガスが選ばれました！

日本瓦斯株式会社(代表取締役社長:和田 真治 以下、「ニチガス」)は、6月9日、「攻めのIT 経営銘柄 2016」に選定されました。ニチガスは、高質かつ効率的なガス事業のオペレーションを可能にするクラウドシステム「雲の宇宙船」への取り組みが評価されての選定となります。

### <攻めの IT 経営銘柄とは>

クラウド、AI、FinTech などの急速な進展により、企業はかつてないスピードで事業の構造改革を求められています。このような環境下では、競争力強化や企業価値向上を目的とした戦略的な IT 投資が必要となります。「攻めのIT経営銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が同取引所の上場会社の中から、収益拡大や事業革新等のための積極的な IT 投資や活用を実施する「攻めの IT 経営」に取り組む企業を選定して紹介するものです。



### <ニチガスの基幹業務クラウドシステム「雲の宇宙船」のポイント 4 点>

- 1.リアルタイム処理…弊社顧客約65万世帯のデータをリアルタイムで処理しています。
- 2.ワンデバイス…スマートフォン 1 台で全ての業務を現場で完結できます。
- 3.中間処理を削減…IT コストを 30%、物流コストを 60% 低減しました※。※当社調べ
- 4.経営判断の迅速化…データがリアルタイムに共有され、意思決定が早まります。

雲の宇宙船  
KUMO-NO  
UCYUSEN

ニチガスは 2016 年にスタートしたエネルギー自由化を大きな成長のチャンスと捉えています。中長期的な視点で ICT を成長の鍵として位置づけ、お客様へこれまでにない新たな付加価値をご提供できるよう取り組んで参ります。

以上

### <本件に関するお問い合わせ先>

日本瓦斯株式会社 エネルギー企画部 担当:向井、浅野

TEL: 03-5308-2119 FAX: 03-5350-6214

MAIL: [mukai05533@nichigas.co.jp](mailto:mukai05533@nichigas.co.jp)、[asano12634@nichigas.co.jp](mailto:asano12634@nichigas.co.jp)

## <参考資料 1. 選定企業紹介資料>

### 日本瓦斯株式会社(8174)

#### 経営方針におけるIT活用の位置づけ

ニチガスグループは、2016年から始まっているエネルギーの自由化を大きな成長の機会と捉え、全く新しいエネルギー会社をつくり上げる準備を進めています。

エネルギー自由化後は、価格競争力と高品質なサービスの両立が必須のものとなります。当社は、この両立を実現し、他社と決定的な差別化を図る最重要ドライバーがAIやICTと位置づけ、最重要のプライオリティで取り組んでいます。

#### ITを活用した企業価値向上のための取り組みと成果

日本瓦斯は、業務の高度化・見える化・効率化を目指し、クラウドとスマートフォンを連携させた基幹システム「雲の宇宙船」を開発し、ガス事業の現場作業（保安・検針・配送等）から会計処理に至るまでクラウドで一元的に管理をしています。

現場の社員が、クラウドに連携された市販のスマートフォンを活用し、現場でデータ入力することにより全ての作業は完結。そして現場で入力された各種データは、クラウド側で必要部署・管理者・担当者に、自動的にデータが連携される仕組みです。現場の営業情報・保安情報・検針情報・配送情報など、65万世帯のデータがリアルタイムで同期されます。現在グループ都市ガス会社4社の顧客50万世帯にも展開中です。

本システムが本格導入された2011/3期以降、ITコストを30%、物流コストを60%低減。増加し続ける顧客数に対して販管費の増加は抑えられています。この結果、LPガスの平均販売価格においては、全国平均より約25%、関東平均より約19%安価（いずれも2016年4月比較）でガスを販売、またその一方で、5期連続で営業最高益を更新しております。

#### 【I】経営トップのメッセージ

経営トップがアニュアルレポートの「トップメッセージ」にて、IT活用について発信しております。

#### 【II】企業価値向上のためのIT活用の検討体制

新たなイノベーションを創出し利便性の高いサービス向上のために、先進的なITベンチャーと連携してAI・IoT・ICTについて、経営企画会議等で経営レベルを含めた検討を定期的に実施しております。

#### 【III】企業価値向上のためのIT活用についての普及啓発の取組み

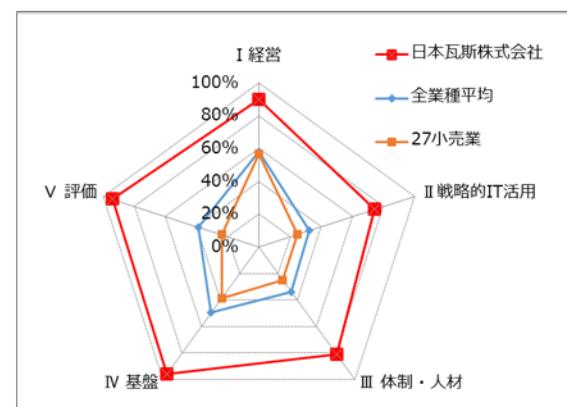
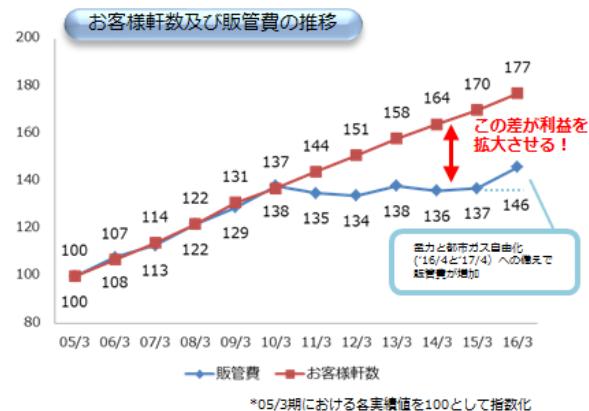
経営トップ自らが、幹部を含めた全社員に向けて、企業価値向上のためのIT活用についての情報発信を各会議体にて実施しております。

#### 【IV】経営層の関与を含む、情報セキュリティリスク・情報システム中断・停止リスクへの対応

常務取締役情報通信技術部長が責任者を務め、情報セキュリティリスク・情報システム中断・停止リスク等について報告・検討を実施しております。

#### 【IT-IR】

アニュアルレポートにて、企業価値向上のためのIT活用の取組み「雲の宇宙船」について公開しております。



<参考資料 2. 選定企業一覧(26 銘柄、業種順)>

銘柄コード	企業名	業種
1925	大和ハウス工業株式会社	建設業
1928	積水ハウス株式会社	建設業
2502	アサヒグループホールディングス株式会社	食料品
3402	東レ株式会社	繊維製品
4452	花王株式会社	化学
7947	株式会社エフピコ	化学
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品
5401	新日鐵住金株式会社	鉄鋼
5411	JFEホールディングス株式会社	鉄鋼
7013	株式会社IHI	機械
4902	コニカミノルタ株式会社	電気機器
6501	株式会社日立製作所	電気機器
7201	日産自動車株式会社	輸送用機器
7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
9531	東京ガス株式会社	電気・ガス業
9020	東日本旅客鉄道株式会社	陸運業
9101	日本郵船株式会社	海運業
9201	日本航空株式会社	空運業
4689	ヤフー株式会社	情報・通信業
8031	三井物産株式会社	卸売業
8058	三菱商事株式会社	卸売業
3134	Hamee株式会社	小売業
<b>8174</b>	<b>日本瓦斯株式会社</b>	<b>小売業</b>
8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業
8439	東京センチュリーリース株式会社	その他金融業
9735	セコム株式会社	サービス業